



ファンドレポート インバウンド関連日本株ファンド《愛称:ビジット・ジャパン》 足元の運用状況と今後の見通しについて

「インバウンド関連日本株ファンド《愛称:ビジット・ジャパン》」(以下、当ファンド)の2025年4月から2025年9月までの運用状況と今後の見通しについて、ご説明します。

当ファンドの運用状況について



2025年4月から2025年9月の国内株式市場は上昇しました。期初に米国が公表した相互関税が想定を上回る内容であったことから世界経済の減速懸念が広がり、大幅に下落して始まりましたが、相互関税の上乗せ部分の90日間停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。日本企業の積極的な株主還元姿勢が評価されたほか、期末にかけては石破首相の辞意表明を受け、次期政権への期待から上げ幅を拡大しました。また、訪日外国人数については引き続き堅調に推移し、2025年1-9月*累計で3,165万人、過去最速で3,000万人を突破し、年間4,000万人超えが視野に入る推移となっています。

このような環境下、2025年3月末から2025年9月末の期間で、当ファンドの基準価額は+16.2%、参考指数のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は+19.4%となりました。当ファンドにおいては、生体認証システムなどを手掛ける日本電気などの銘柄がプラスに寄与しましたが、スポーツアパレルを手掛けるゴールドウインやキャッシュレス決済アプリなどを運営するLINEヤフーなどの銘柄がマイナスに影響し、参考指数を下回るパフォーマンスとなりました。

*8、9月は推計値。

テーマ別振り返り

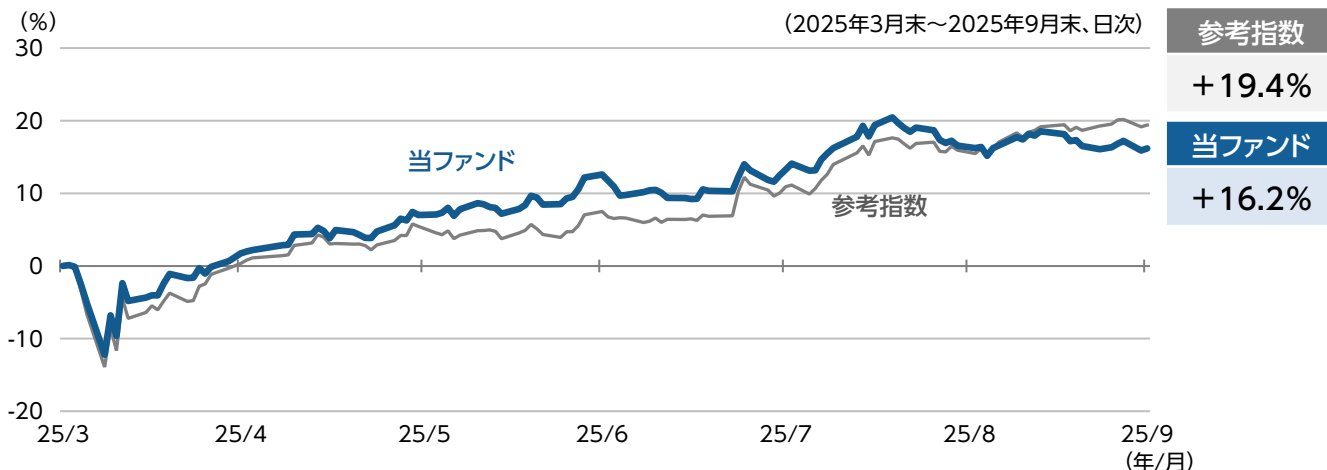
 インバウンド消費*1	ホテルを運営する銘柄がプラスに寄与した一方、スポーツアパレルを手掛ける銘柄やレンタカー事業を運営する銘柄がマイナスに影響しました。
 インフラ整備*2	生体認証システムを手掛ける銘柄や、鉄道工事に強みを持つ銘柄がプラスに寄与した一方、国内のキャッシュレス決済に貢献する銘柄がマイナスに影響しました。
 アウトバウンド需要*3	国内外での出店拡大を推進する小売銘柄がプラスに寄与した一方、アニメ・ゲームなどIP(知的財産)活用を推進する銘柄がマイナスに影響しました。

*1 インバウンド消費:訪日外国人の消費拡大により恩恵を受ける企業の銘柄。消費財関連の他、サービス関連などの企業の銘柄も含まれます。

*2 インフラ整備:訪日外国人の増加を促す港湾や空港の整備、都市機能の充実など、日本の魅力を高めるインフラ整備に関連した企業の銘柄。

*3 アウトバウンド需要:高品質の日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる企業の銘柄。

過去6カ月の当ファンドの累積リターンの推移



※当ファンドは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。参考指数はTOPIX(配当込み)で、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【インバウンド動向】

～免税制度改革による免税対象商品の売上拡大期待～

2026年11月から、免税制度は「リファンド方式」へと移行する予定です。現在は、外国人旅行者などが免税店において税抜価格で商品を購入できますが、制度変更後は、税込価格で免税対象商品を購入し、購入日から90日以内に出国する際に税関で確認を受けることで、消費税分が返金(リファンド)されるしくみに変わります。さらに、免税対象商品の消耗品上限額(50万円)が撤廃されるほか、免税店の許可要件の緩和や手続き負担の軽減も予定されています。

これらの改革は、免税品を利用した不正転売防止を目的としていますが、訪日客は出国時に一括で税還付を受けられるため手続きが簡単になり、安心して買い物ができるようになるほか、免税対象商品の売上増加など企業への恩恵も期待されます。

現行制度とリファンド方式の比較

■現行制度



■リファンド方式



※画像はイメージです。

※上記は2025年9月末現在で知り得る情報に基づき、免税制度を簡略化して説明したものであり、その全てを網羅したものではありません。また、内容については将来変更になる可能性があります。

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

免税制度改革によるメリット

	外国人旅行者	免税店
リファンド方式	手続き明確化により安心感が得られる	免税手続きにかかる事務作業や帳簿管理の事務負担の軽減により販売業務に専念しやすくなる
消耗品上限撤廃	上限を気にせず買い物可能	売上増加期待

今後の見通しと当ファンドの運用方針

2026年は愛知・名古屋アジア競技大会、2027年にはワールドマスタースゲームズ2027関西などのスポーツイベントを通じた訪日外国人数の増加が期待できることに加え、2026年11月の免税制度改革により、免税対象商品の売上拡大が期待されます。また、2026年3月末までに閣議決定が想定される第5次観光立国推進基本計画では、2026年度から2030年度の5年を対象とし、持続可能な観光立国の実現に向けた具体的な施策が策定されると期待されます。

今後、地方空港の機能強化、観光産業全体の省力化・生産性向上、訪日外国人の地域分散・地方誘客の促進など、課題解決型サービスに事業機会の拡大が期待できるとみています。

株式市場については、国内新政権への期待などから急ピッチな上昇となっています。短期的には上値の重い展開を想定していますが、インバウンド消費増加による内需・サービス業の着実な業績改善や、国内インフレ環境の定着化を背景として底堅い推移を想定します。

引き続き、当ファンドは以下の3つの投資テーマから中長期的な視点で利益成長が見込まれる銘柄を組み入れます。

 インバウンド消費	訪日外国人数の増加により、売上拡大が期待できる小売などの銘柄に着目しています。
 インフラ整備	商業施設を運営する不動産、受注の回復が期待される駅や鉄道線路のメンテナンス関連などの銘柄に着目しています。
 アウトバウンド需要	市場拡大が続くゲームやアニメ関連などの銘柄に着目しています。

※画像はイメージです。



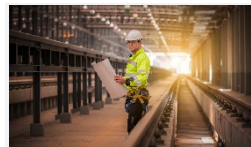
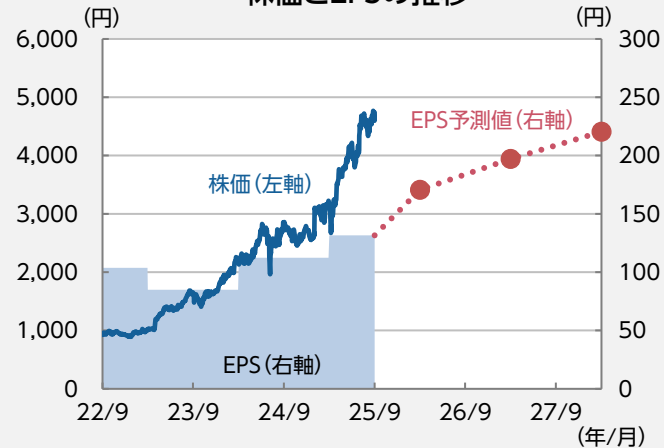
インフラ整備

日本電気 (電気機器)

<事業内容と着目ポイント>

- 官公庁・企業向けITサービス大手。生体認証技術に強み。
- 顔認証技術を活用したウォークスルーゲートは東京国際空港、成田国際空港、関西国際空港で順次運用開始。スムーズな入国・帰国手続きを実現し、利用者の利便性向上や空港職員の業務効率向上に貢献。
- 顔認証システムは人手不足の課題を抱える小売・サービス業向けに事業機会の拡大を期待。

株価とEPSの推移



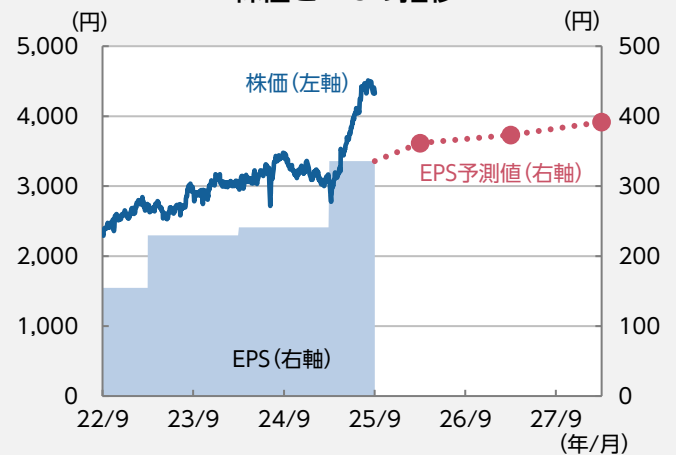
インフラ整備

東鉄工業 (建設業)

<事業内容と着目ポイント>

- 線路メンテナンス工事や駅舎など鉄道工事に強みを持ち、日本の鉄道網を支える企業。
- 大株主である東日本旅客鉄道関連の業務だけでなく、民間鉄道会社関連の業務も増加しており、収益性は着実に向上。
- 設備の長寿命化、耐震等減災対応、ホームドア等安全強化など、着実な受注獲得を背景とした利益成長を期待。

株価とEPSの推移



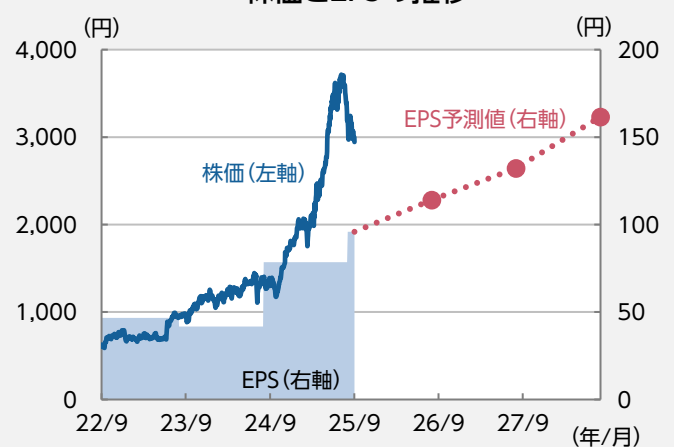
アウトバウンド需要

良品計画 (小売業)

<事業内容と着目ポイント>

- 高いブランド力を持つ、雑貨や衣料品などを扱う「無印良品」「MUJI」をグローバルで展開。
- 国内出店は郊外を中心に収益性を重視。海外出店は東アジア中心に規模拡大フェーズへ。商品面では「発酵導入美容液」「敏感肌用シリーズ」など日本企画のスキンケア商品をグローバルに展開。2025年8月期の海外売上比率は約40%。
- 中期経営計画では、2028年8月期に営業収益1兆円、営業利益率10%達成を目指す。収益性の継続的な向上に期待。

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。

※2025年3月末から2025年9月末の期間におけるマザーファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した上位銘柄。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2022年9月末～2025年9月末。2026年～2028年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移

(2015年9月7日(設定日)～2025年9月末、日次)



(2025年9月末現在)

基準価額 21,363円

純資産総額 582億円

期間別騰落率

	当ファンド	参考指数
3カ月	3.2%	11.0%
6カ月	16.2%	19.4%
1年	23.2%	21.5%
3年	65.6%	83.9%
設定来	113.6%	176.5%

※基準価額は信託報酬控除後。

※参考指数はTOPIX(配当込み)で、当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの設定日(2015年9月7日)を10,000として指数化しています。

組入上位10銘柄(2025年9月末現在)

	銘柄名	業種	テーマ	構成比率
1	日本電気	電気機器	インフラ整備	4.2%
2	ソニーグループ	電気機器	アウトバウンド需要	4.1%
3	任天堂	その他製品	アウトバウンド需要	3.8%
4	オリックス	その他金融業	インバウンド消費	3.7%
5	伊藤忠商事	卸売業	インバウンド消費	3.6%
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	インバウンド消費	3.6%
7	東鉄工業	建設業	インフラ整備	3.6%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	インフラ整備	3.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	インバウンド消費	3.3%
10	アシックス	その他製品	アウトバウンド需要	3.2%

(組入銘柄数:51銘柄)

※上記はマザーファンドにおける内容。構成比率は対純資産総額比。

※テーマは、三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義によるものです。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ	
信託期間	無期限(2015年9月7日設定)
決算日	毎年8月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年2月28日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。	
	純資産総額	信託報酬率
	1,000億円以下の部分	年率1.705%(税抜1.55%)
	1,000億円超の部分	年率1.485%(税抜1.35%)
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ニース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

*ネット専用のお取扱いとなります。

※上記は2025年9月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会